

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
海南市	13,076	618	13,694

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	22,269	21,351	918	860	27,652	-	基金から283百万円繰入
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	76	279	△ 203	△ 203	309	15	
産業廃棄物処理事業特別会 計	10	9	1	1	-	-	
普通会計	21,910	21,209	701	643	27,952	-	基金から283百万円繰入

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益	総費用	<法適用以外> 形式収支	純損益	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	988	864	-	124	3,379	219	115.2	0	87	法適用企業
病院事業会計	2,211	2,207	-	4	338	364	92.6	515	2,281	法適用企業
	歳入	歳出	<法適用以外> 形式収支	実質収支	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
港湾施設事業特別会計	22	22	0	0	-	6	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	87	79	8	8	79	10	-	-	-	
介護サービス事業会計	236	220	16	0	9	2	-	-	-	
国民健康保険特別会計	6,851	6,581	270	270	-	666	-	-	-	
老人保健特別会計	7,125	7,260	△ 135	△ 135	-	562	-	-	-	
介護保険特別会計	4,731	4,496	235	234	28	659	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	総収益	総費用	<法適用以外> 形式収支	純損益	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険野上厚生病院 組合	2,939	3,024	-	△ 85	3,569	-	94.5	0	0	法適用企業 繰出金76百万円
	歳入	歳出	<法適用以外> 形式収支	実質収支	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
和歌山県市町退職手当事務 組合	6,697	6,688	9	9	-	16.9	-	-	-	
和歌山県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	29	25	4	4	-	6.0	-	-	-	
海南海草老人福祉施設事務 組合	455	438	76	76	1,421	-	-	-	-	
海南海草環境衛生施設組合	655	627	28	28	2,518	81.0	-	-	-	繰出金9百万円
五色台広域施設組合	249	227	23	23	-	58.4	-	-	-	
和歌山地方税回収機構	158	109	49	49	-	7.2	-	-	-	
和歌山県後期高齢者医療広 域連合	21	12	9	9	-	5.8	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)海南市文化スポーツ振 興事業団	9	122	100	0	-	-	-	
海南市土地開発公社	61	302	5	-	-	6,696	-	
(株)まちづくり海南	2	11	5	-	3	-	-	
下津リゾート開発(株)	△ 21	△ 3,625	7	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.60	実質収支比率	4.92
実質公債費比率	12.1	経常収支比率	92.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。